



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日  
上場取引所 東 大

上場会社名 グローリー株式会社  
コード番号 6457 URL <http://www.glorv.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾上 広和

問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 経営管理本部長 (氏名) 田中 修

定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日 配当支払開始予定日

TEL 079-297-3131  
平成25年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	190,938	29.9	14,458	28.2	13,695	15.0	6,873	10.0
24年3月期	146,937	5.7	11,274	9.2	11,908	8.0	6,246	0.3

(注) 包括利益 25年3月期 18,102百万円 (183.8%) 24年3月期 6,378百万円 (19.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	104.64	—	4.3	5.2	7.6
24年3月期	95.09	—	4.2	5.9	7.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	319,077	168,464	52.2	2,537.23
24年3月期	205,244	153,333	74.0	2,312.33

(参考) 自己資本 25年3月期 166,664百万円 24年3月期 151,891百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	14,704	△52,336	40,604	63,314
24年3月期	11,018	△2,429	△2,761	58,430

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	20.00	—	22.00	42.00	2,758	44.2	1.8
25年3月期	—	21.00	—	23.00	44.00	2,890	42.0	1.8
26年3月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00		34.0	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	90,000	14.1	5,000	8.0	4,500	△0.9	2,500	9.3	38.06
通期	200,000	4.7	16,000	10.7	15,000	9.5	8,500	23.7	129.40

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 5社 (社名) 、 除外 1社 (社名)

Glory Global Solutions Ltd.  
 Talaris Topco Limited  
 Talaris Midco Limited  
 Talaris Holdings Limited  
 Talaris Limited

(注)詳細は、添付資料P. 6「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当していません。詳細は、添付資料P. 20「4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	68,638,210 株	24年3月期	68,638,210 株
25年3月期	2,950,749 株	24年3月期	2,950,450 株
25年3月期	65,687,596 株	24年3月期	65,687,834 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

- (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	126,844	6.0	9,081	15.7	11,720	24.9	7,435	27.3
24年3月期	119,616	5.8	7,847	△2.7	9,382	△8.7	5,838	△9.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	113.19	—
24年3月期	88.89	—

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	257,683	146,260	146,260	141,266	56.8	2,226.61	2,150.57	
24年3月期	177,812	141,266	141,266	141,266	79.4	2,150.57	2,150.57	

(参考)自己資本 25年3月期 146,260百万円 24年3月期 141,266百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	10
(1) 会社の経営の基本方針 .....	10
(2) 目標とする経営指標 .....	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 .....	10
(4) その他、会社の経営上重要な事項 .....	11
4. 連結財務諸表 .....	12
(1) 連結貸借対照表 .....	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	14
連結損益計算書 .....	14
連結包括利益計算書 .....	15
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	20
(継続企業の前提に関する注記) .....	20
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) .....	20
(連結貸借対照表関係) .....	20
(連結損益計算書関係) .....	21
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	23
(企業結合等関係) .....	25
(セグメント情報等) .....	27
(1株当たり情報) .....	31
(重要な後発事象) .....	31

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、個人消費の停滞や、欧州債務問題の長期化による世界経済の減速懸念が続くなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。本年に入り、政権交代後の金融緩和政策に対する期待による円安基調への転換や株価回復など景気回復の兆しも見え始めました。

こうした状況のなか、当社グループは、平成24年4月からの3ヶ年を計画期間とした『2014中期経営計画』の初年度として、“長期ビジョン達成に向けた成長戦略推進と収益力強化”を基本方針に、「事業戦略」、「機能戦略」、「企業戦略」の各戦略を積極的に展開してまいりました。特に、平成24年7月には、海外事業の一層の拡大を目的に、貨幣処理機の製造・販売会社である英国Talaris Topco Limited (現「Glory Global Solutions (Topco) Ltd.」)。以下、「タラリス社」という。)の買収を実施し、シナジーの早期創出に向けて取り組んでまいりました。また、国内におきましても、新製品の市場投入や未導入市場への拡販を図るなど、積極的な事業展開を行ってまいりました。

以上により、当連結会計年度の売上高は、190,938百万円（前期比 29.9%増）となりました。このうち、製品及び商品売上高は、140,171百万円（前期比 24.1%増）、保守売上高は、50,766百万円（前期比 49.6%増）でありました。利益につきましては、営業利益は、14,458百万円（前期比 28.2%増）、経常利益は、13,695百万円（前期比15.0%増）、当期純利益は、6,873百万円（前期比 10.0%増）、また包括利益は、18,102百万円（前期比183.8%増）となりました。

セグメント別にみますと、次のとおりであります。

#### (金融市場)

主要製品であるオープン出納システムの販売は、従来タイプが低調であったものの、中小規模店舗向けのコンパクトタイプが堅調でありました。また、窓口用紙幣・硬貨入金機や多能式紙幣両替機の販売は、更新需要を捉え順調であり、市場全体としては前期並みの販売でありました。

この結果、当セグメントの売上高は、44,679百万円（前期比 1.1%増）、営業利益は、4,416百万円（前期比11.7%増）となりました。

#### (流通・交通市場)

警備輸送市場向け売上金入金機の販売は好調でありましたが、主要製品であるレジつり銭機の販売は大口需要の減少により低調であり、市場全体としては前期並みの販売でありました。

この結果、当セグメントの売上高は、29,670百万円（前期比 3.9%増）、営業利益は、3,136百万円（前期比15.1%減）となりました。

#### (遊技市場)

主要製品であるカードシステム等の販売は堅調であったものの、会員管理システムの販売は低調であり、市場全体としては前期並みの販売でありました。

この結果、当セグメントの売上高は、25,845百万円（前期比 4.2%増）、営業利益は、1,728百万円（前期比15.3%減）となりました。

#### (海外市場)

紙幣入金整理機や新製品である窓口用紙幣入金機が好調に推移するとともに、タラリス社の買収効果により、販売は大幅に増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、75,688百万円（前期比 114.4%増）、営業利益は、5,085百万円（前期比 176.7%増）となりました。

その他の事業セグメントにつきましては、売上高は、15,055百万円（前期比 7.1%増）、営業利益は、91百万円（前期は253百万円の営業損失）となりました。

上記金額には消費税等は含まれておりません。

・次期の見通し

次期のが国の経済につきましては、円安傾向や株価回復等を背景に、景気は緩やかに回復するものと予想されます。一方、世界経済につきましては、米国で景気好転の兆しが見え始めているものの、欧州では依然として景気の先行きに不安定さを抱えており、アジアでも中国で景気の減速傾向が見え始めるなど、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループは、「3. 経営方針 (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題」に記載のとおり、平成24年4月からの3ヶ年を計画期間とする『2014中期経営計画』を推進しております。

なお、次期の業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1米ドル90円、1ユーロ120円、1英ポンド140円としております。

以上の見通しにより、平成26年3月期通期連結業績予想につきましては、売上高200,000百万円、営業利益16,000百万円、経常利益15,000百万円、当期純利益8,500百万円を見込んでおります。

(2)財政状態に関する分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ113,833百万円増加して319,077百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ98,701百万円増加して150,612百万円となりました。

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が12,738百万円あったことにより、当連結会計年度末では前連結会計年度末に比べ4,883百万円増加し、63,314百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、14,704百万円となりました。これは売上債権の増加4,263百万円、法人税等の支払4,639百万円の資金の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益が12,738百万円及び減価償却費8,897百万円、のれん償却額4,018百万円の資金の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比較して49,907百万円増加し、52,336百万円となりました。これは投資有価証券の売却及び償還による収入4,709百万円があったものの、タラリス社の買収に係る子会社株式の取得による支出55,687百万円、有形固定資産の取得による支出4,390百万円があったことによるものであります。有形固定資産の取得は、主に製品の製造に係る金型・治工具類等でありあります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、40,604百万円となりました。これは主にタラリス社の買収により、長期借入金50,807百万円が増加したことによるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	74.8%	74.5%	75.0%	74.0%	52.2%
時価ベースの自己資本比率	60.6%	78.2%	60.7%	58.6%	46.5%
債務償還年数	5.0年	0.6年	1.2年	1.0年	5.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.2	102.2	50.8	67.2	24.5

(注) 自己資本比率：(株主資本+評価換算差額) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけ、将来の事業展開に備えた財務体質の維持・強化を図りつつ安定した配当を継続していくことを基本方針としており、配当総額は、連結自己資本配当率1.8%を下限とし、連結配当性向25%以上を目標としております。

上記基本方針に基づき、平成25年3月期（第67期）の期末配当につきましては、1株につき23円を予定しております。これにより、中間配当金21円を加えた年間配当金は、1株につき44円となり、連結自己資本配当率は1.8%、連結配当性向は42.0%となります。

次期の配当につきましても、現在の上記基本方針を継続し、1株につき44円（中間配当金22円、期末配当金22円）とさせていただきます。

なお、自己株式の取得につきましては、今後の事業展開、投資計画、内部留保の水準、業績動向等を総合的に勘案し、適切な対応を検討してまいります。また、自己株式の保有上限を発行済株式総数の5%程度とし、超過分については消却する方針です。

### (4)事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因と、その他重要と考えられる事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### ①特殊な市場環境要因等による経営成績及び財政状態の異常な変動について

当社グループは、事業活動を行っている国及び地域において、事業の許認可や輸出入規制のほか各種法令の適用を受けております。これらの法令の改廃や新たな公的規制の新設等がなされた場合、また、それ以外の特殊な市場環境要因が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす場合があります。

#### ②特定の業界への高い依存度について

当社グループは、売上高の構成で金融市場に対する依存度が高く、今後、金融機関が営業上または財務上の重大な問題などから、設備投資を削減しなければならなくなった場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

#### ③研究開発投資について

当社グループは、研究開発型企業であり、積極的な研究開発投資を継続しておりますが、新製品の開発にはリスクが伴っており、テーマによっては開発期間が長期化し、開発費用が高額になる可能性があります。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

#### ④知的財産権について

当社グループは、当社グループ製品による第三者の重要な知的財産権の侵害は存在していないと認識しておりますが、当社グループのような研究開発型企業にとって、このような知的財産権侵害問題の発生を完全に回避することは困難であります。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

#### ⑤海外への事業展開について

当社グループは、製品の輸出・海外調達・海外現地生産等、幅広く海外活動を展開しておりますが、海外における政治経済情勢の急な変化等や、予想の範囲を超える為替相場の変動が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑥タラリス社の子会社化について

当社は、平成24年7月10日付で、英国の子会社であるGlory Global Solutions Ltd.を通して、タラリス社の買収を完了し、同社を子会社化いたしました。海外における事業展開の加速、その他当該買収により期待されている成果や効果が得られない、または当該成果や効果の実現に想定以上の時間を要する可能性があります。かかる要因は、当社グループの事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

### (1) 事業の内容

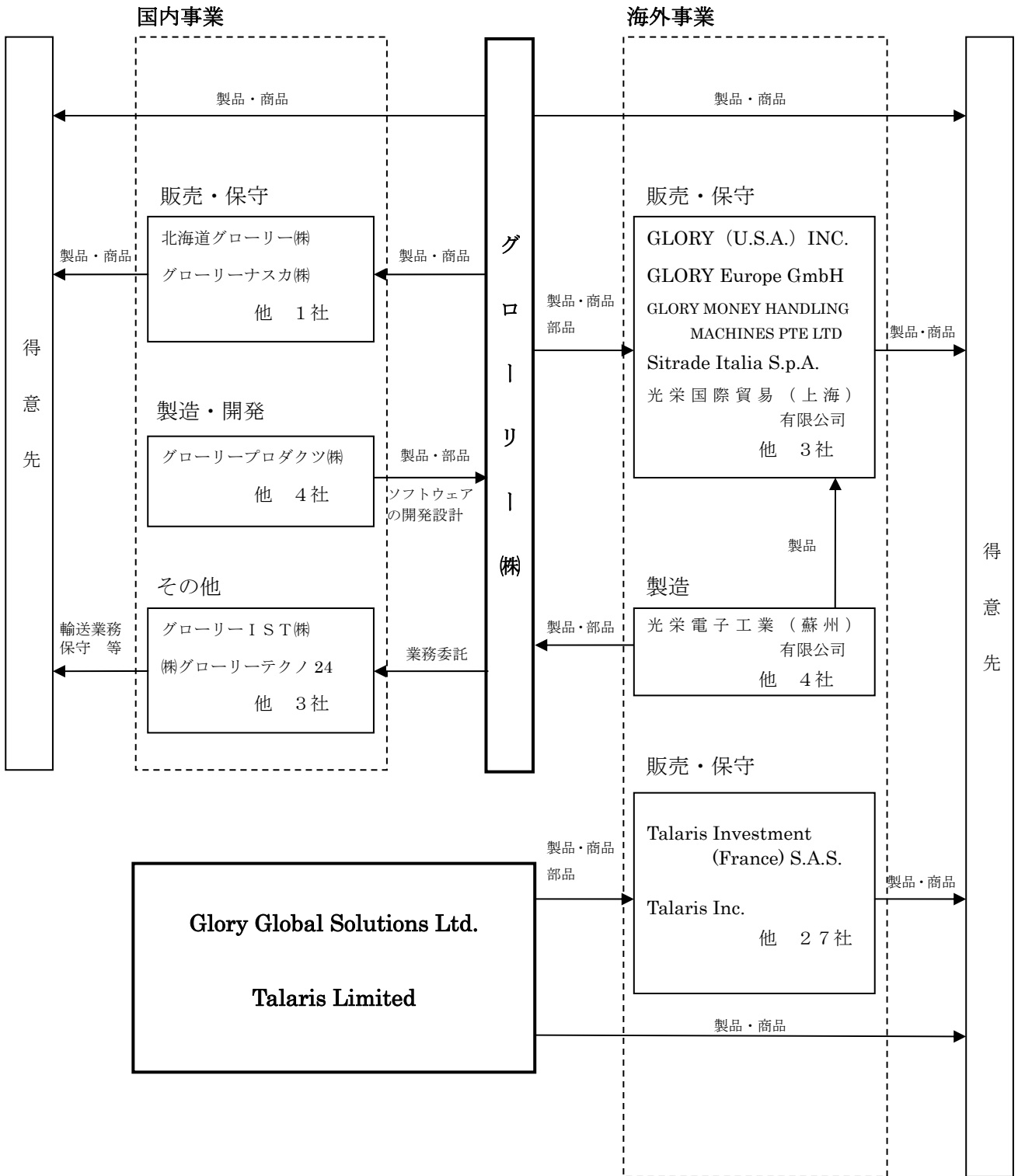
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（グローリー株式会社）、子会社56社及び関連会社1社により構成されており、貨幣処理機のトップメーカーとして、主に貨幣処理機・貨幣端末機・自動販売機・自動サービス機器の製造・販売・保守サービスを行っております。

当社グループの事業に係る当社と主要な関係会社の位置付け及び事業区分との関連は、次のとおりであります。

		金融市場	流通・交通市場	遊技市場	海外市場	その他
国内	グローリー(株)	○	○	○	○	○
	グローリープロダクツ(株)	○		○		○
	グローリーナスカ(株)			○		
	北海道グローリー(株)	○	○			○
海外	GLORY(U. S. A.) INC.				○	
	GLORY Europe GmbH				○	
	GLORY MONEY HANDLING MACHINES PTE LTD				○	
	光栄電子工業（蘇州）有限公司				○	
	光栄国際貿易（上海）有限公司				○	
	Sitrade Italia S.p.A.				○	
	Glory Global Solutions Ltd.				○	
	Talaris Limited				○	
	Talaris Investment (France) S.A.S.				○	
Talaris Inc.				○		



事業の系統図は次のとおりであります。



## (2) 関係会社の状況

当社は、平成24年7月10日付で、子会社であるGlory Global Solutions Ltd.を通して、貨幣処理機の製造・販売会社である英国Talaris Topco Limitedの全発行済株式を取得し、同社及びその子会社が当社の子会社となりました。これにより、当連結会計年度末の当社の連結子会社は46社（前連結会計年度末比31社増）となりました。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社					
グローリープロダク ツ(株)	兵庫県神崎郡	80	金融市場 遊技市場 その他	100.0	当社製品の製造 当社所有の建物、土地を賃借 役員の兼任等……有
グローリーナスカ(株) (注) 5, 6, 15	東京都墨田区	2,000	遊技市場	100.0	当社遊技関連製品の販売・保守 当社所有の建物を賃借 当社に対し建物を賃貸 役員の兼任等……有
北海道グローリー(株)	札幌市中央区	50	金融市場 流通・交通市場 その他	100.0	北海道における当社製品の販売 ・保守 役員の兼任等……有
GLORY (U. S. A.) INC. (注) 13	米国 ニュージャージー 州	千米ドル 5,000	海外市場	100.0	米国における当社製品の販売・ 保守 役員の兼任等……有
GLORY Europe GmbH (注) 10	ドイツ フランクフルト 市	千ユーロ 3,900	海外市場	100.0	欧州における当社製品の販売・ 保守 役員の兼任等……有
GLORY MONEY HANDLING MACHINES PTE LTD (注) 14	シンガポール	千Sドル 4,000	海外市場	100.0	東南アジアにおける当社製品の 販売・保守及び部品調達 役員の兼任等……有
光栄電子工業 (蘇州) 有限公司	中国 江蘇省	千米ドル 4,200	海外市場	100.0	当社製品の製造・販売 役員の兼任等……有
光栄国際貿易 (上海) 有限公司 (注) 9	中国 上海市	千米ドル 700	海外市場	100.0	中国における当社製品の販売・ 保守 役員の兼任等……有
Sitrade Italia S. p. A.	イタリア ミラノ市	千ユーロ 620	海外市場	51.0	イタリアにおける当社製品の販 売・保守 役員の兼任等……有
Glory Global Solutions Ltd. (注) 5, 7, 8	英国 バーミンガスト ーク市	千ポンド 438,000	海外市場	100.0	営業上の取引なし 役員の兼任等……有
Talaris Limited (注) 5, 10, 11	英国 バーミンガスト ーク市	千ポンド 18,442	海外市場	100.0 (100.0)	営業上の取引なし 役員の兼任等……なし

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Talaris Investment (France) S. A. S. (注) 12	フランス マルヌ・ラ・ヴァレ	千ユーロ 10,017	海外市場	100.0 (100.0)	営業上の取引なし 役員の兼任等……なし
Talaris Inc. (注) 13	米国 デラウェア州	米ドル 10	海外市場	100.0 (100.0)	営業上の取引なし 役員の兼任等……なし
その他33社					

- (注) 1. 主要な事業の内容の欄には、事業セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。
3. 役員の兼任等では、当社の役員または従業員が関係会社の役員を兼任している有無を表示しております。
4. 有価証券届出書または、有価証券報告書を提出している会社はありません。
5. 特定子会社に該当しております。なお、上記の他、特定子会社として、以下の3社があり、平成25年4月1日付で、それぞれ商号を変更しております。
- ・Talaris Topco Limited (現商号: Glory Global Solutions (Topco) Ltd.)
  - ・Talaris Midco Limited (現商号: Glory Global Solutions (Midco) Ltd.)
  - ・Talaris Holdings Limited (現商号: Glory Global Solutions (Holdings) Ltd.)
6. グローリーナスカ株式会社は、平成24年9月18日付で、本社を東京都墨田区に移転しております。
7. 当社は、Talaris Topco Limited (以下「タラリス社」)の買収主体として、平成24年2月14日付でGlory Global Solutions Ltd.を設立いたしました。
8. Glory Global Solutions Ltd.は平成24年7月10日付でタラリス社の買収を完了し、第2四半期連結累計期間より、同社及びその子会社を連結対象としております。
9. 光栄国際貿易(上海)有限公司は、平成25年3月29日付で、商号の英文表記をGlory International Trading (Shanghai) Co., Ltd.からGlory Global Solutions (Shanghai) Co., Ltd.に変更いたしました。
10. GLORY Europe GmbHは、平成25年3月31日付で、Talaris Cash Systems (Germany) GmbH 及び Talaris Limitedに事業・資産を譲渡し、事業活動を終了いたしました。
11. Talaris Limitedは、平成25年4月1日付で、商号をGlory Global Solutions (International) Ltd.に変更いたしました。
12. Talaris Investment (France) S. A. S.は、平成25年4月1日付で、商号をGlory Global Solutions (France) S. A. S.に変更いたしました。
13. GLORY (U. S. A.) INC.は、平成25年4月1日付で、Talaris Inc.から事業・資産を譲り受けるとともに、同日付で商号をGlory Global Solutions Inc.に変更し、本社を米国イリノイ州に移転しております。
14. GLORY MONEY HANDLING MACHINES PTE LTDは、平成25年4月1日付で、商号をGlory Global Solutions (Singapore) Pte. Ltd.に変更いたしました。
15. グローリーナスカ株式会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

グローリーナスカ株式会社

主要な損益情報等	(1) 売上高	25,417百万円
	(2) 経常利益	458百万円
	(3) 当期純利益	206百万円
	(4) 純資産額	9,463百万円
	(5) 総資産額	23,042百万円

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営の基本方針として、「企業理念体系」を制定し、「企業理念」、「経営理念」などを定めており、これを踏まえ、グループ全体の企業価値向上を実現するために、一人ひとりが個性を發揮してお客様の期待に応え、私企業としての利益を追求するとともに社会の公器として社会に貢献してまいります。

##### 《企業理念》

私たちは「求める心とみんなの力」を結集し、セキュア（安心・確実）な社会の発展に貢献します。

「求める心」には、顧客、社会ニーズに不屈の精神で挑戦し、不可能を可能にしていくという思いが込められています。そして、「求める心」を共有した「みんなの力」が結束して初めて偉大な仕事ができるという、いつの時代も変わることのないグローリーの原点を表しています。

##### 《経営理念》

① 絶えざる開発の心で、お客様から信頼される製品とサービスを提供します。

② 個性の尊重とチームワークにより、活力ある企業グループをつくります。

③ 良き企業市民として行動し、社会との共存・共生に努めます。

##### 《企業メッセージ》

## We Secure the Future

思いをかなえる 技術で見つめる 確かな未来

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、全てのステークホルダーの皆様との良好な関係に基づく企業価値向上を目指し、売上高営業利益率、自己資本当期純利益率（ROE）の向上を目標とする経営を実践してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

##### 長期ビジョン及び中期経営計画

当社グループは、創業100周年となる平成30年（2018年）に向け、グループビジョンである「GLORYを世界のトップブランドに！」を目指すべく、以下の『長期ビジョン2018』を定めております。

- ・「モノづくり」の技術で新たな価値を創造し、夢へ挑戦する
- ・CSR活動を通じて、社会とともに継続的な企業成長を図る

当社グループは、この長期ビジョン実現に向けた当初3年間の実行計画として、平成24年4月より『2014中期経営計画』を推進し、基本方針である“長期ビジョン達成に向けた成長戦略推進と収益力強化”の下、「事業戦略」、「機能戦略」、「企業戦略」の3戦略を柱に様々な施策を展開しております。当計画の2年目である次期には、以下の重点施策に取り組んでまいります。

##### ① 事業戦略

当社グループは、各事業の成長力強化を目的として、以下の戦略を展開しております。

「国内事業戦略」では、未導入市場への積極的な事業展開や新製品の投入等により、各セグメントの収益性の向上を図るとともに、次代に向けた基幹製品の創出に取り組んでまいります。

「海外事業戦略」では、海外事業の一層の拡大のため、平成24年7月に英国Talaris Topco Limited（以下、「タラリス社」という。）を買収したうえで、世界各国に展開する当社グループの海外子会社の事業再編を実施しております。引き続き、“One GLORY”をスローガンにシナジーの早期創出を図るとともに、タラリス社の強みであった直販・直メンテナンス網の活用による新たな市場への拡販も推し進め、収益の拡大を図ってまいります。また、市場の特性に合わせた地域別事業戦略を立案・推進することにより、事業領域の拡大に努めてまいります。

「新事業戦略」では、電子決済サービスの拡充と生体認証技術、会話保護技術の事業化等を進めてまいります。

## ②機能戦略

当社グループは、各機能における競争力と利益体質の強化を目的として、以下の戦略を展開しております。

「製品開発戦略」では、コア技術の開発力強化・プラットフォーム化、ユニットの共通化をさらに進め、製品開発力を強化してまいります。また、海外市場向け製品につきましては、タラリス社製品を含めたグループ内の製品ラインナップの見直しと、それに伴う開発テーマの統一により、開発の効率化に取り組んでまいります。

「生産・調達戦略」では、マザー工場の機能強化を図るとともに、海外生産・調達の拡大と国内生産におけるコスト構造改革に取り組んでまいります。また、タラリス社買収によるスケールメリットを活かしたグローバルな購買の推進や生産体制の再構築により、コストシナジーの創出を図ってまいります。

「品質保証戦略」では、海外における品質保証体制の確立を推進してまいります。

## ③企業戦略

当社グループは、「事業戦略」、「機能戦略」を支える経営基盤の強化を目的として、以下の戦略を展開しております。

「グループ体制戦略」では、事業展開に合わせたグループ再編を適宜実施するとともに、企業理念・経営理念の浸透・徹底を推し進め、グループガバナンス体制やコンプライアンス経営を強化してまいります。

「人事戦略」では、活力ある人事制度の推進や人材の育成・活用により、人的資源の強化を図ってまいります。

「資本・財務戦略」では、戦略的な投資等により資本効率の向上を図るとともに、適正な株主還元に努めてまいります。

当社グループは、以上の各施策を確実に遂行するとともに、CSR活動をより積極的に推進し、事業活動を通じた社会的責任を果たすことにより、ステークホルダーから信頼される企業グループとして持続的な成長を図ってまいります。

## (4)その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,332	60,579
受取手形及び売掛金	34,842	44,629
リース投資資産	2,904	2,539
有価証券	21,355	4,601
商品及び製品	12,932	17,458
仕掛品	7,043	6,312
原材料及び貯蔵品	6,389	8,302
繰延税金資産	4,095	4,365
その他	1,959	3,523
貸倒引当金	△298	△442
流動資産合計	133,556	151,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,287	30,844
減価償却累計額	△18,908	△18,035
建物及び構築物（純額）	12,378	12,808
機械装置及び運搬具	9,224	10,929
減価償却累計額	※1 △7,912	※1 △9,010
機械装置及び運搬具（純額）	1,312	1,918
工具、器具及び備品	50,965	56,768
減価償却累計額	※1 △44,038	※1 △48,960
工具、器具及び備品（純額）	6,926	7,807
土地	12,091	11,944
建設仮勘定	890	461
有形固定資産合計	33,599	34,941
無形固定資産		
顧客関係資産	—	28,646
ソフトウェア	3,842	3,874
のれん	3,006	69,080
その他	155	3,610
無形固定資産合計	7,004	105,212
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 16,448	※2 15,708
繰延税金資産	4,070	4,969
その他	10,592	6,390
貸倒引当金	△27	△14
投資その他の資産合計	31,084	27,053
固定資産合計	71,688	167,206
資産合計	205,244	319,077

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,984	20,096
短期借入金	11,046	35,831
1年内返済予定の長期借入金	—	6,151
未払法人税等	1,470	3,023
賞与引当金	3,839	4,663
役員賞与引当金	77	77
債務保証損失引当金	16	13
リース解約損失引当金	44	—
その他	12,187	23,288
流動負債合計	44,668	93,145
固定負債		
長期借入金	—	42,002
リース債務	1,546	1,332
繰延税金負債	—	7,620
退職給付引当金	2,902	3,421
その他	2,792	3,089
固定負債合計	7,242	57,467
負債合計	51,910	150,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,892	12,892
資本剰余金	20,629	20,629
利益剰余金	125,858	130,055
自己株式	△5,815	△5,816
株主資本合計	153,565	157,762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△206	185
為替換算調整勘定	△1,468	8,716
その他の包括利益累計額合計	△1,674	8,901
少数株主持分	1,441	1,800
純資産合計	153,333	168,464
負債純資産合計	205,244	319,077

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
売上高	※1	146,937	※1	190,938
売上原価	※2, ※4	92,672	※2, ※4	117,266
売上総利益		54,264		73,671
販売費及び一般管理費	※3, ※4	42,990	※3, ※4	59,213
営業利益		11,274		14,458
営業外収益				
受取利息		347		325
受取配当金		293		256
その他		584		551
営業外収益合計		1,225		1,133
営業外費用				
支払利息		164		584
ブリッジローン手数料		195		455
為替差損		78		577
その他		154		279
営業外費用合計		592		1,896
経常利益		11,908		13,695
特別利益				
固定資産売却益	※5	10	※5	11
投資有価証券売却益		223		—
その他		7		12
特別利益合計		241		23
特別損失				
固定資産売却損	※6	29	※6	271
固定資産除却損	※7	155	※7	191
投資有価証券評価損		40		64
減損損失		224		62
のれん償却額		—		140
事業整理損		—		235
その他		57		14
特別損失合計		507		980
税金等調整前当期純利益		11,642		12,738
法人税、住民税及び事業税		3,331		5,878
法人税等調整額		1,613		△504
法人税等合計		4,945		5,374
少数株主損益調整前当期純利益		6,696		7,364
少数株主利益		449		490
当期純利益		6,246		6,873



## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,696	7,364
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106	391
為替換算調整勘定	△424	10,346
その他の包括利益合計	△318	10,738
包括利益	6,378	18,102
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,061	17,449
少数株主に係る包括利益	316	653

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	12,892	12,892
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,892	12,892
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	20,629	20,629
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,629	20,629
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	122,267	125,858
当期変動額		
剰余金の配当	△2,627	△2,824
当期純利益	6,246	6,873
連結範囲の変動	△27	—
合併による増加	—	148
当期変動額合計	3,591	4,196
当期末残高	125,858	130,055
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△5,815	△5,815
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△5,815	△5,816
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	149,974	153,565
当期変動額		
剰余金の配当	△2,627	△2,824
当期純利益	6,246	6,873
自己株式の取得	△0	△0
連結範囲の変動	△27	—
合併による増加	—	148
当期変動額合計	3,591	4,196
当期末残高	153,565	157,762

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△312	△206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106	391
当期変動額合計	106	391
当期末残高	△206	185
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,176	△1,468
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△291	10,184
当期変動額合計	△291	10,184
当期末残高	△1,468	8,716
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,489	△1,674
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△185	10,576
当期変動額合計	△185	10,576
当期末残高	△1,674	8,901
少数株主持分		
当期首残高	1,295	1,441
当期変動額		
剰余金の配当	△241	△294
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	387	653
当期変動額合計	146	358
当期末残高	1,441	1,800
純資産合計		
当期首残高	149,781	153,333
当期変動額		
剰余金の配当	△2,869	△3,118
当期純利益	6,246	6,873
自己株式の取得	△0	△0
連結範囲の変動	△27	—
合併による増加	—	148
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	202	11,229
当期変動額合計	3,551	15,131
当期末残高	153,333	168,464

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	11,642	12,738
減価償却費	6,842	8,897
減損損失	224	62
のれん償却額	1,076	4,018
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,594	△40
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△390	△322
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△63	816
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△170	△3
リース解約損失引当金の増減額 (△は減少)	△58	△44
投資有価証券売却損益 (△は益)	△192	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	40	64
受取利息及び受取配当金	△641	△581
支払利息	164	584
固定資産除却損	155	191
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,170	△4,263
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,810	△2,764
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,745	△34
リース債務の増減額 (△は減少)	238	△306
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△147	364
未払金の増減額 (△は減少)	1,285	△66
未払又は未収消費税等の増減額	△5	132
その他	123	△94
小計	14,293	19,346
利息及び配当金の受取額	656	598
利息の支払額	△164	△600
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,767	△4,639
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,018	14,704
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△270	△1,505
定期預金の払戻による収入	1,086	3,592
有形固定資産の取得による支出	△3,228	△4,390
有形固定資産の売却による収入	69	545
無形固定資産の取得による支出	△1,054	△1,440
投資有価証券の取得による支出	△1,520	△108
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,873	4,709
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△55,687
子会社株式の取得による支出	△188	—
保険積立金の解約による収入	—	1,762
その他	△198	186
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,429	△52,336

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	109	△4,430
長期借入れによる収入	—	50,807
長期借入金の返済による支出	—	△2,653
配当金の支払額	△2,628	△2,823
少数株主への配当金の支払額	△241	△294
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,761	40,604
現金及び現金同等物に係る換算差額	△212	1,910
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,615	4,883
現金及び現金同等物の期首残高	52,788	58,430
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	27	—
現金及び現金同等物の期末残高	58,430	63,314

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ102百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,105百万円	1,036百万円

3 偶発債務については、以下のとおりであります。

(1) 従業員の銀行からの借入金(住宅資金)に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	58百万円	51百万円

(2) 当社グループの得意先が抱えるリース債務に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	1,692百万円	1,362百万円

(連結損益計算書関係)

※1 売上高の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
商品及び製品	112,993百万円	140,171百万円
保守	33,944百万円	50,766百万円
計	146,937百万円	190,938百万円

※2 売上原価の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
商品及び製品	75,515百万円	90,491百万円
保守	17,157百万円	26,774百万円
計	92,672百万円	117,266百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料手当	12,659百万円	18,698百万円
賞与	1,608百万円	2,003百万円
賞与引当金繰入額	1,537百万円	1,678百万円
退職給付引当金繰入額	1,197百万円	1,383百万円
減価償却費	2,342百万円	4,318百万円
賃借料	3,764百万円	4,230百万円
のれん償却額	1,076百万円	3,877百万円

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	9,934百万円	12,091百万円

※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	5百万円	5百万円
工具、器具及び備品	3百万円	6百万円
土地	0百万円	－百万円
投資その他の資産の「その他」	0百万円	－百万円
計	10百万円	11百万円

※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	259百万円
機械装置及び運搬具	7百万円	5百万円
工具、器具及び備品	17百万円	2百万円
土地	0百万円	3百万円
ソフトウェア	2百万円	－百万円
投資その他の資産の「その他」	0百万円	－百万円
計	29百万円	271百万円

※7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	27百万円	92百万円
機械装置及び運搬具	19百万円	14百万円
工具、器具及び備品	88百万円	65百万円
ソフトウェア	19百万円	18百万円
無形固定資産の「その他」	－百万円	1百万円
投資その他の資産の「その他」	－百万円	0百万円
計	155百万円	191百万円



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	68,638,210	—	—	68,638,210
合計	68,638,210	—	—	68,638,210
自己株式				
普通株式 (注)	2,950,306	144	—	2,950,450
合計	2,950,306	144	—	2,950,450

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加144株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,313	20	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	1,313	20	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,445	利益剰余金	22	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	68,638,210	—	—	68,638,210
合計	68,638,210	—	—	68,638,210
自己株式				
普通株式 (注)	2,950,450	299	—	2,950,749
合計	2,950,450	299	—	2,950,749

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加299株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,445	22	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	1,379	21	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,510	利益剰余金	23	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Talaris Topco Limited及びその子会社計33社  
事業の内容 貨幣処理機の製造・販売・保守事業

(2) 企業結合を行った主な理由

英国Talaris Topco Limited及びその子会社計33社が持つ広範な販売・保守網、高度なソリューション提案力、幅広い顧客層、有能な人的資源等を獲得し、当社グループの海外における事業展開を加速させるためであります。

(3) 企業結合日

平成24年7月10日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得による子会社化によるためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年7月10日から平成25年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	53,295百万円
取得に直接要した費用 (アドバイザー費用等)	773
取得原価	54,068

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

60,071百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力に関連して発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

19年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	14,727百万円
固定資産	30,166
資産合計	44,893
流動負債	44,460
固定負債	6,436
負債合計	50,897

なお、取得原価の配分において、のれん以外の無形固定資産に配分された金額は28,308百万円であり、その主な内訳としては、顧客関係資産25,600百万円 (償却期間は20年) であります。

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	9,046百万円
営業利益	△555
経常利益	△785
税金等調整前当期純利益	△785
当期純利益	△1,012
1株当たり当期純利益	△15円41銭

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。また、当該差額には連結会計年度の開始の日から企業結合日までの期間に相当する顧客関係資産及びのれん等の償却額が計上されております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

共通支配下の取引等

当社の連結子会社であるグローリーサービス株式会社と非連結子会社であるグローリーF&C株式会社は、平成24年4月1日付で合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合当事企業の名称

グローリーサービス株式会社、グローリーF&C株式会社

② 事業の内容

グローリーサービス株式会社：コインロッカーの販売・保守・オペレーション

グローリーF&C株式会社：カードシステム機器、券売機等の販売

(2) 企業結合の法的形式

グローリーサービス株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、グローリーF&C株式会社は解散いたしました。

(3) 結合後企業の名称

グローリーサービス株式会社

(4) 取引の目的等

① 合併の目的 レジャー市場及び社員食堂市場における事業活動の強化及び効率化

② 合併期日 平成24年4月1日

③ 合併比率 合併する2社は、いずれも当社の100%子会社であるため、合併比率の取決めはありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービスについて、各市場毎に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループのセグメントは、市場別に構成されており、「金融市場」、「流通・交通市場」、「遊技市場」、「海外市場」の4つを報告セグメントとしております。

各セグメントの概要は、以下のとおりです。

「金融市場」……………国内の金融機関、日本郵政、OEM先等への販売・保守

「流通・交通市場」……国内のスーパーマーケット、百貨店、警備輸送会社、鉄道会社等への販売・保守

「遊技市場」……………国内の遊技場（パチンコホール等）への販売・保守

「海外市場」……………海外の金融機関、警備輸送会社、カジノ、OEM先等への販売・保守

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	金融市場	流通・交通 市場	遊技市場	海外市場	計				
売上高									
外部顧客への売上高	44,191	28,566	24,811	35,306	132,875	14,062	146,937	—	146,937
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	44,191	28,566	24,811	35,306	132,875	14,062	146,937	—	146,937
セグメント利益 (注) 2	3,954	3,695	2,039	1,837	11,527	△253	11,274	—	11,274
セグメント資産 (注) 3	49,207	35,530	26,063	34,283	145,084	17,827	162,911	42,332	205,244
その他の項目									
減価償却費 (注) 4	1,866	1,201	1,813	1,291	6,172	669	6,842	—	6,842
のれんの償却額	—	—	657	419	1,076	—	1,076	—	1,076
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注) 5	1,815	1,177	1,724	1,337	6,054	653	6,708	—	6,708

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内のたばこ販売店、たばこメーカー、病院、自治体、企業等への販売・保守事業を含んでおります。
2. 営業費用につきましては、全てセグメントに直課または配賦しております。
3. セグメント資産の調整額42,332百万円は、当社の余資運用資金（現金及び預金）であります。
4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	金融市場	流通・交通 市場	遊技市場	海外市場	計				
売上高									
外部顧客への売上高	44,679	29,670	25,845	75,688	175,882	15,055	190,938	—	190,938
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	44,679	29,670	25,845	75,688	175,882	15,055	190,938	—	190,938
セグメント利益 (注) 2	4,416	3,136	1,728	5,085	14,366	91	14,458	—	14,458
セグメント資産 (注) 3	38,775	26,563	25,383	151,733	242,457	16,042	258,499	60,579	319,077
その他の項目									
減価償却費 (注) 4	1,648	1,051	1,928	3,518	8,147	750	8,897	—	8,897
のれんの償却額	—	—	657	3,360	4,018	—	4,018	—	4,018
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注) 5	1,691	1,105	2,210	106,395	111,403	802	112,205	—	112,205

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内のたばこ販売店、たばこメーカー、病院、自治体、企業等への販売・保守事業を含んでおります。
2. 営業費用につきましては、全てセグメントに直課または配賦しております。
3. セグメント資産の調整額60,579百万円は、当社の余資運用資金（現金及び預金）であります。
4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位：百万円)

	貨幣処理機及び 貨幣端末機	自動販売機及び 自動サービス機器	その他の商品 及び製品	計
外部顧客への売上高	92,651	33,911	20,375	146,937

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	アジア	米州	欧州	計
111,631	10,477	8,493	16,335	146,937

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位：百万円)

	貨幣処理機及び 貨幣端末機	自動販売機及び 自動サービス機器	その他の商品 及び製品	計
外部顧客への売上高	136,047	36,282	18,609	190,938

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	アジア	米州	欧州	計
115,250	17,899	24,499	33,289	190,938

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注)	連結 損益計算書 計上額
	金融市場	流通・交通 市場	遊技市場	海外市場	計				
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	224	224

（注）減損損失224百万円は、遊休資産にかかるものであり、報告セグメントに配分していません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注)	連結 損益計算書 計上額
	金融市場	流通・交通 市場	遊技市場	海外市場	計				
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	62	62

（注）減損損失62百万円は、遊休資産にかかるものであり、報告セグメントに配分していません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	金融市場	流通・交通 市場	遊技市場	海外市場	計				
当期償却額	—	—	657	419	1,076	—	1,076	—	1,076
当期末残高	—	—	872	2,133	3,006	—	3,006	—	3,006

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	金融市場	流通・交通 市場	遊技市場	海外市場	計				
当期償却額	—	—	657	3,360	4,018	—	4,018	—	4,018
当期末残高	—	—	214	68,865	69,080	—	69,080	—	69,080

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,312.33円	2,537.23円
1株当たり当期純利益金額	95.09円	104.64円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	6,246	6,873
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	6,246	6,873
期中平均株式数 (株)	65,687,834	65,687,596

(重要な後発事象)

該当事項はありません。